

報第27号

柏崎あい・あーるエナジー株式会社
経営状況報告書

令和5年（2023年）9月5日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

令和5（2023）事業年度
事業計画及び予算

1 今期の事業方針

先期は、電力卸売市場（JEPX）での取引価格高騰のリスクが高いため、電力販売事業（自己託送代行サービス付き小売供給）の開始を見送った。今期に入り、電力供給に向けた手続や準備が整ったこと、また、市所有の再エネ設備設置の目途が立ったことから、本供給サービスを開始する。さらに、柏崎市と連携し、次年度以降の再生可能エネルギーを活用した自社電源確保のため、電源開発事業にも着手する。

(1) 電力販売事業

○供給開始時期

令和5（2023）年5月1日から、市内37公共施設に対して小売供給による電力販売事業を開始した。また、鯨波・西長鳥太陽光発電所が稼働した8月1日からは、発電所で発電した電力をこれらの公共施設に自己託送する自己託送代行サービス付き小売供給を開始した。

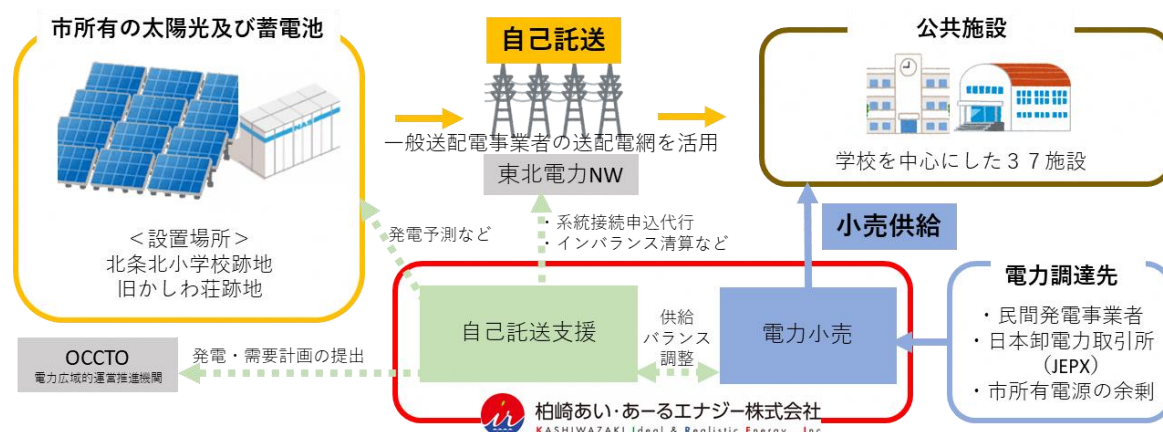
○供給対象施設

- ・電源規模と需要規模のバランスから供給可能な施設の選定が完了した。
- ・供給価格の水準となる東北電力の電気料金が引上げになったことで、設立時の計画から供給規模が拡大した。

供給施設数	種別	契約電力 (kW)	年間供給量 (kWh)	負荷率
37 施設	高圧の公共施設	2,988	4,125,515	16%

○供給方法

柏崎市公共施設への電力は、市所有の太陽光設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給する小売供給に分かれる。



○販売価格の設定

- ・当社の電力販売は、自己託送代行サービス付きの小売供給となる。小売供給の販売価格は「電源調達費＋託送費＋手数料等」を、自己託送代行サービスの販売価格は「運用管理費＋託送料＋手数料等」をそれぞれ加味し、施設ごとに契約単価（基本料金と従量料金）を算定する。電気料金は、kWh当たりの単価

は小売供給でも自己託送でも同額になるように設定する。

- ・料金水準は、引上げ後の東北電力の電気料金と比較したときに、全体で1.5%程度削減される価格に設定する。

なお、当社は調達実績に合わせた独自調整費を採用するものとする。この独自調整費は、調達費用の変動により上下するのに対し、東北電力の燃料調整費は燃料調達費用の変動によって上下するため、そのタイムラグによって東北電力の価格より高くなる局面があり得る。

○調達計画

- ・柏崎市が整備する太陽光発電2か所、民間発電事業者ミドル電源及びバックアップ電源、JEPXスポット市場からの調達を当期の電源とする。
- なお、バックアップ電源は柏崎市所有電源が稼働するまでパシフィックパワーより電力の融通を受ける。

電源	電源種類	調達規模	想定費用(税別)	備考
柏崎市所有電源	太陽光発電所(2か所)	1,500kW	運用費用 6.68 円/kWh 相当	オフサイト電源として自己託送供給に活用
	系統用蓄電池	1,350kWh		余剰はあい・あーを通じて小売供給に活用
民間発電事業者	相対ミドル電源	200kW	13 円/kWh+JLC 燃料調整費 (18.38 円/kWh 相当の見込み)	日曜祭日を除く 8:00~22:00 の間で発電
	バックアップ電源	不足分	調達費:19.0 円/kWh 固定	市所有太陽光が稼働するまでのバックアップ電源
日本卸電力取引所	スポット市場	不足分	年間平均 25 円/kWh 相当	

(2) 電源開発事業

資源エネルギー庁の補助金「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」の民間連携枠(最大10億円)を活用して、太陽光発電とともにできるだけ多くの蓄電池を導入する。

○蓄電池導入事業

- ・連携蓄電池メーカー：複数社を比較し住友電気工業株式会社に決定
- ・蓄電池の容量：1,000kW×8h
- ・設置場所：自然環境浄化センター
- ・費用：電池システム本体費 665,000千円
工事費(直接・間接) 135,000千円

- ・竣工予定：令和6(2024)年2月

○太陽光発電導入事業

- ・設計施工会社：丸高建設株式会社

- ・ PCS 容量：500kW
- ・ 設置場所：安政町緊急資材置場
- ・ 費用：本体費及び工事費 115,500千円
- ・ 竣工予定：令和6（2024）年2月

2 組織・業務委託計画

(1) 組織構成

今年度の組織体制は、以下のとおりとする。日常的な業務については代表取締役が執行し、重要事項については株主総会で決定する。

株主総会
<u>代表取締役社長</u> 櫻井 雅浩 <u>代表取締役</u> 大野 晃司 <u>取締役</u> 西巻 康之 山本 剛 <u>監査役</u> 唐橋 英輔

(2) 業務委託計画

- 電力販売及び電源開発の事業立ち上げに必要な業務及び経営、経理、会計、総務など会社運営に必要な業務をパシフィックパワー株式会社に委託する。
- 当期の電源開発事業のうち、蓄電池の導入に係る設計、施工業務を住友電気工業株式会社に委託する。
- 当期の電源開発事業のうち、太陽光の導入に係る設計、施工業務については、丸高建設株式会社に委託する。

3 収入計画

当期は電力販売事業を5月より開始し、11か月間の収入計画は下記のとおりとする。

収入項目	千円	備考
電力販売事業	電気料金(基本+従量)	129,320 需要高 2,988kW
	独自調整費	13,485 単価 3.57 円/kWh 想定
	再エネ賦課金	11,861
収入合計	154,666	

(税抜き)

4 支出計画

支出の計画は以下のとおり電力販売事業、電源開発事業及び販管費に係る支出に分かれる。

支出項目	千円	備考
電力販売事業	134,423	
電源調達費用	83,773	
託送料金	27,009	
系統用蓄電池託送料金	1,196	
再エネ賦課金納付金	9,380	自己託送による削減分含む
需給管理・顧客管理システム料	3,300	
自己託送対応費用	3,300	
包括委託費	6,464	2024年まで値引適用含む
電源開発事業	33,000	
電源開発に係るFS・設計費用	30,000	
電源開発に係る補助申請及び発注 支援業務委託費用	3,000	
一般管理費	4,200	
税理士	600	
諸経費	3,600	
支出合計	171,623	

※端数処理の関係で、数値が合わない場合があります。

(税抜き)

5 損益計画

第3期事業計画 損益計画

(令和5(2023)年4月1日～令和6(2024)年3月31日)

項目		金額(千円)
売上		154,666
売上原価	電力販売事業	134,423
	電源開発事業	33,000
売上総利益		-12,758
販売費及び一般管理費		4,200
営業利益		-16,958
営業外収入(補助金)		30,000
営業外損失(利息)		1,263
経常利益		11,779
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		11,779
法人税等		2,683
当期純利益		9,096

※端数処理の関係で、数値が合わない場合があります。

(税抜き)

6 資金繰・資金調達計画

電源開発事業にて設置を予定している太陽光と蓄電池については、補助金を活用が前提ではあるが、工事完了の年度末に一旦は自費で支払うため、他F S費用等の先払分も含め10億円程度のつなぎ融資を金融機関より受ける想定である。また、万が一、系統接続等で不測の費用が発生する場合には、その費用についても金融機関からの借入れにより賄うものとする。なお、資金繰りについては設置に係る費用を令和6（2024）年3月に支払い、消費税を差し引いた額の補助金が令和6（2024）年4月に入金される想定で作成している。

第3期事業計画 資金繰計画

（令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日）

	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
月初残高	25,000	24,615	24,230	31,035	33,648	40,277	40,356	45,368	48,147	51,163	54,449	53,414
収入												
電気料金	0	0	13,273	16,258	18,163	14,625	15,020	15,096	15,027	16,571	16,254	16,089
補助金												
収入計	0	0	13,273	16,258	18,163	14,625	15,020	15,096	15,027	16,571	16,254	16,089
支出												
支出	385	385	6,468	10,345	11,534	14,545	10,009	12,317	12,011	13,285	17,289	21,212
委託費				3,300								33,000
設備投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,500
支出合計	385	385	6,468	13,645	11,534	14,545	10,009	12,317	12,011	13,285	17,289	1,071,712
借入額												1,030,000
返済額												
月末残高	24,615	24,230	31,035	33,648	40,277	40,356	45,368	48,147	51,163	54,449	53,414	27,791

※端数処理の関係で、数値が合わない場合があります。

（税抜き）

令和4（2022）事業年度
決算に関する書類

第 2 期 事 業 報 告 書

(令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 5 (2023) 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

【全般の状況】

当社は、再生可能エネルギーの調達拡大と、それに合わせた電力小売事業による供給先拡大により、柏崎市が将来的には再生可能エネルギーの拠点となることを目的として、柏崎市と民間企業の共同出資により令和 4 (2022) 年 3 月 30 日に設立されました。当期は、先期に引き続き事業開始に向けて、下記の活動を展開してまいりました。

- ① 小売電気事業者登録等供給開始に向けた手続
- ② 市所有発電設備を活用した自己託送開始に向けた手続
- ③ 公共施設への自己託送代行サービス付き小売供給事業開始準備
- ④ 令和 6 年度稼働予定の電源開発に関する検討及び手続

今年度は、事業の柱である電力販売事業実施のために必要な経済産業省資源エネルギー庁による小売電気事業者登録、電力広域的運営推進機関への加入手続を行いました。令和 4 (2022) 年 1 月 22 日に小売電気事業者として登録され、同日付けで電力広域的運営推進機関への加入も完了いたしました。また、この電力小売供給に加え、柏崎市が設置を進めている発電設備及び蓄電池を活用した自己託送も含めた電力販売スキーム（以降、自己託送代行サービス付き小売供給）を実施するための準備として、東北電力ネットワークを始めとする関係機関との調整や手続を進めました。自己託送代行サービス付き小売供給については、系統連系等設備側の準備が整い次第、速やかに開始を予定しております。

電力供給開始準備としては、柏崎市の公共施設 37 施設（契約規模約 2,988 kW）を対象に、令和 5 (2023) 年 5 月 1 日より順次供給開始することを目指して、市又は指定管理者との契約手続の準備を進めております。

さらに、令和 6 (2024) 年度稼働予定の電源として、経済産業省資源エネルギー庁「令和 5 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を活用し、当初計画どおり電源開発の整備・検討に着手しております。具体的には、自然環境浄化センターに設置する蓄電池（事業規模：約 8 億円）の基本設計を固めた上で、連携事業者として住友電気工業株式会社を選定いたしました。また、安政町緊急資材置場に設置を予定している太陽光発電設備（事業費：約 2 億円）については、基本設計は完了しており、連携事業者の選定を現在進めております。

当期の活動は、こうした事業準備のみとなるため総売上高は 0 円となりました。支出としては、販売費及び一般管理費として 4,291 千円となり、この中の主な項目として事業立ち上げのための委託費用 3,000 千円、東北電力ネットワークへの系統接続検討費用 200 千円、司法書士への登記手数料 160 千円などを計上しております。この結果、当期の営業損失は 4,291 千円、経常損失は 4,291 千円、当期純損失は 4,471 千円となりました。

(2) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 直近事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 1 期	第 2 期
	令和 4 (2022) 年 3 月	令和 5 (2023) 年 3 月
売上高	0 円	0 円
当期純損失	14,900 円	4,471,548 円
1 株当たり当期純損失	24 円 83 銭	7,452 円 58 銭
総資産	30,000,000 円	29,021,870 円
純資産	29,985,100 円	25,513,552 円
1 株当たり純資産	49,975 円 16 銭	42,522 円 58 銭

(5) 主要な事業内容

- ・電力販売事業及びその仲介・取次事業
- ・発電事業
- ・エネルギー関連事業
- ・新事業やまちづくりなど地域振興に関する事業

(6) 主要な事業所（令和 5（2023）年 3 月 31 日現在）

名 称	所在地
本 社	新潟県柏崎市日石町 2 番 1 号

(7) 従業員の状況（令和 5（2023）年 3 月 31 日現在）

雇用していません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主としては、柏崎市は当社の株式を 406 株（出資比率 67.66%）保有しております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(9) 株式に関する事項

- | | | |
|------------|------|-------|
| ① 発行済株式の総数 | 普通株式 | 600 株 |
| ② 株主数 | | 9 名 |

③ 株主

株主名	所有株式数(株)
柏崎市	406
株式会社INPEX	60
パシフィックパワー株式会社	60
石油資源開発株式会社	20
北陸瓦斯株式会社	18
株式会社植木組	10
株式会社第四北越銀行	10
株式会社ブルボン	10
柏崎信用金庫	6

(10) 会社役員に関する事項（令和5（2023）年3月31日現在）

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
櫻井 雅浩	代表取締役社長	柏崎市長
大野 晃司	代表取締役	パシフィックパワー株式会社 取締役
西巻 康之	取締役	柏崎市副市長
山本 剛	取締役	株式会社INPEX 国内エネルギー事業本部 事業企画ユニット ジェネラルマネージャー
唐橋 英輔	監査役	北陸ガス株式会社 柏崎支社長 兼 柏崎供給センター長

2 その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

以 上

-
- (注) 1 本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

新潟県柏崎市日石町2番1号

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 29,021,870】	【流動負債】	【 3,508,318】
現金預金	29,021,836	未払金	3,328,318
未収還付法人税等	34	未払法人税等	180,000
		負債の部合計	3,508,318
		純資産の部	
		【株主資本】	【 25,513,552】
		(資本金)	(30,000,000)
		資本金	30,000,000
		(利益剰余金)	(Δ4,486,448)
		その他利益剰余金	Δ4,486,448
		繰越利益剰余金	Δ4,486,448
		純資産の部合計	25,513,552
資産の部合計	29,021,870	負債及び純資産の部合計	29,021,870

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【販売費及び一般管理費】		
旅 費 交 通 費	18,060	
通 信 費	687	
会 議 費	12,807	
消 耗 品 費	27,457	
租 税 公 課	684,954	
荷 造 運 賃	900	
支 払 手 数 料	3,536,910	
諸 会 費	10,000	4,291,775
营 業 利 益		(Δ4,291,775)
营 業 外 収 益	(227)	
受 取 利 息	227	
経 常 利 益		(Δ4,291,548)
税引前当期純利益		(Δ4,291,548)
法人税、住民税及び事業税		180,000
当 期 純 利 益		(Δ4,471,548)

株主資本等変動計算書

	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円			
	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	30,000,000	△14,900	29,985,100	29,985,100
当期変動額				
当期純損益金		△4,471,548	△4,471,548	△4,471,548
当期変動額合計		△4,471,548	△4,471,548	△4,471,548
当期末残高	30,000,000	△4,486,448	25,513,552	25,513,552

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	600株
III. 一株当たり情報に関する注記	
1. 一株当たりの純資産額	42,522円58銭
2. 一株当たりの当期純利益額	△7,452円58銭
IV. その他の注記	
1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
①短期金銭債務	3,328,318円